

スポーツ実施率の推移に関する研究 —社会生活基本調査の解析から—

スポーツクラブマネジメントコース

5011A302-7 池野 大介

研究指導教員：間野 義之 教授

I 緒言

国や地方公共団体などの行政機関では、アカウンタビリティを果たすために政策指標を設定し政策評価が行われている。スポーツ行政においては政策指標のひとつとして成人のうち週1回以上定期的にスポーツを実施する者の割合であるスポーツ実施率が用いられており、スポーツ振興基本計画においては50%、スポーツ立国戦略においては65%程度とそれぞれ目標値を定めている。内閣府の調査によれば日本のスポーツ実施率は上昇傾向であり、1994年29.9%から2009年45.3%と直近15年間で15.4ポイント上昇している。

スポーツ実施にかかる要因についてはKenyonら(1973)などの先行研究によれば、時間、空間、仲間、ムーブメントさらにはお金が必要ということができ、スポーツ振興施策もこれらに重点が置かれてきた。しかし、これらのスポーツ実施環境に関する指標は必ずしも向上していない。さらに、実施率の増加15.4ポイントとは、定期的スポーツ実施者が1600万人増えたということである。ウォーキングやランニングがブームといわれ、短時間に公園や道路において一人で安価にできるスポーツではあるが、1600万人が大挙して公園や路上に繰り出している現況にはない。これらのことから、定期的スポーツ実施者は増加していない又はこれまでの通説ほどには向上していない可能性があることが示唆される。

II 研究の目的

本研究では、スポーツ政策のメルクマールとなっている世論調査とは異なる調査の結果を用いて、我が国のスポーツ実施の態様を改めて明らかにし、スポーツ行政の政策科学的なアプローチに寄与するとともに、スポーツ実施率は向上していないという仮説の検証を試みるものである。

III 研究の方法

本研究では、統計法に基づく基幹統計であり調査標本数も約20万件と多い「社会生活基本調査」の1996年・2006年のローデータを用いて解析を行った。なお、データについては統計法に基づき利用申請を行い提供を受けた。また、両調査に共通する20種目を対象とし、以下の算出と比較検討を行った。

- ①スポーツ行動者率(年1回以上)
- ②年間平均スポーツ実施日数
- ③スポーツ実施率(週1回以上)
- ④都道府県別スポーツ実施率
- ⑤スポーツ種目別スポーツ実施率

IV 結果

1 スポーツ行動者率の推移(1981~2006)

スポーツ行動者率(成人のうち年1回以上スポーツを実施する者の割合)は、各年とも20歳代が最も高く年齢階級が上がるに従って低くなっていた。その推移は全年齢階級では1991年76.3%をピークに2006年63.0%まで一貫して下降し、各年齢階級別では60歳代はほぼ不変であるが他の各階級は下降傾向である。

2 年間平均スポーツ実施日数

年間スポーツ実施日数の基本統計量は、1996年(n=172077, 平均値76.55, SD=113.52)、2006年(n=121306, 平均値63.40, SD=103.36)であり平均値13日の減少が見られた。また、対応のないt検定を用いて検定を行ったところ、有意差が認められた(t=32.58, df=275103.23, p<.001)。

3 スポーツ実施状況及びスポーツ実施率

年齢階級別、実施頻度別のスポーツ実施状況をそれぞれ集計しその割合を算出した結果、表1のとおりであった。1996年のスポーツ実施率は34.6%、スポーツ非行動者率は31.4%であり、2006年のスポーツ実施率は30.6%、スポーツ非行動者率は43.0%であった。1996-2006年の推移をみると、60歳代を除く各年齢階級とも非行動者率が大きく増え、スポーツ実施率については4.0ポイント11.6%低下していることが明らかとなった。年齢階級別でみると、各階級とも実施率は低下していたが、60歳代の低下率が比較的強く、50歳代・70代以上の低下率が高くなっていた。

4 都道府県別のスポーツ実施率

都道府県別スポーツ実施率の基本統計量は、1996年(n=47, 平均値35.87, 最小値27.16, 最大値41.92, SD=3.36)、2006年(n=47, 平均値31.81, 最小値23.59, 最大値39.12, SD=3.66)であった。47都道府県ごとのスポーツ実施率は異なっており、その推移は減少46微増1で、その順位に大きな変化はないことが明らかとなった。

5 スポーツ種目ごとの実施状況

スポーツ種目別の実施頻度をそれぞれ集計し、種目別行動者率及び種目別実施率を算出した結果、表2のとおりであった。1996年2006年ともに「ウォーキング・軽い体操」が種目別行動者率、種目別実施率とも一番高い。1996-2006年の推移をみると、種目別行動者率については上昇維持4減少16、種目別実施率は上昇維持12減少8であった。種目別実施率は「ウォーキング・軽い体操」の下落が4.1ポイントと大きく、他種目の増減の幅は小さかったが、「ウォーキング・軽い体操」を除いて種目別実施率の増減を加重すると1.35ポイントの増加であった。

表 1 年齢階級別、実施頻度別スポーツ実施状況及びスポーツ実施率（1996, 2006）

（%）

年齢 調査年 実施頻度	All segments		20-29		30-39		40-49		50-59		60-69		70-	
	1996	2006	1996	2006	1996	2006	1996	2006	1996	2006	1996	2006	1996	2006
	(n=172077)	(n=121306)	(n=28615)	(n=13399)	(n=27876)	(n=18796)	(n=37211)	(n=19023)	(n=29192)	(n=24790)	(n=26717)	(n=20698)	(n=22466)	(n=24600)
スポーツ実施率 (51-)	34.62	30.61	33.01	30.66	30.69	27.96	33.53	30.43	38.25	31.51	39.48	37.83	32.89	25.77
151-	20.39	16.53	17.75	15.30	16.11	13.35	19.03	15.10	23.90	17.04	25.60	22.91	20.59	14.84
51-150	14.23	14.08	15.26	15.36	14.58	14.61	14.50	15.32	14.36	14.47	13.88	14.92	12.30	10.93
12-50	18.40	15.07	27.69	23.12	26.36	21.11	20.84	19.26	14.92	14.51	10.15	11.36	6.96	6.55
4-11	9.07	6.10	14.26	10.31	15.45	9.87	11.35	8.98	6.20	5.61	3.13	3.13	1.54	1.68
1-3	6.53	5.20	8.02	7.10	9.42	7.46	8.77	7.28	6.27	5.49	3.35	3.51	1.47	1.94
0	31.38	43.02	17.02	28.82	18.08	33.60	25.51	34.06	34.36	42.88	43.89	44.17	57.14	64.06

表 2 スポーツ種目別行動者率、スポーツ種目別実施率（1996, 2006）

（%）

種目	行動者率(相対順位)					実施率(相対順位)				
	1996	2006	増減	ポイント	1996	2006	増減	ポイント		
	(n=172077)	(n=121306)			(n=172077)	(n=121306)				
野球(キャッチボールを含む)	9.97	(7)	5.81	(9)	-4.17	0.75	(10)	0.68	(9)	-0.07
ソフトボール	7.99	(8)	3.65	(14)	-4.34	0.33	(14)	0.29	(14)	-0.04
バレーボール	6.53	(11)	4.22	(13)	-2.31	0.99	(7)	1.00	(7)	0.01
バスケットボール	2.33	(17)	1.48	(17)	-0.85	0.28	(15)	0.28	(15)	0.00
サッカー	2.91	(16)	2.91	(16)	0.00	0.36	(13)	0.50	(10)	0.14
卓球	6.23	(13)	4.24	(12)	-1.99	0.42	(12)	0.42	(13)	0.00
テニス	6.46	(12)	3.29	(15)	-3.17	1.04	(6)	0.81	(8)	-0.23
バドミントン	5.98	(14)	4.37	(11)	-1.61	0.44	(11)	0.44	(12)	0.00
ゴルフ(練習場を含む)	13.82	(4)	8.47	(6)	-5.35	1.73	(4)	1.22	(6)	-0.50
柔道	0.22	(20)	0.22	(20)	0.00	0.06	(20)	0.07	(20)	0.01
剣道	0.31	(19)	0.29	(19)	-0.01	0.11	(19)	0.12	(19)	0.01
ゲートボール	2.03	(18)	1.46	(18)	-0.57	0.82	(8)	0.50	(10)	-0.33
ボウリング	24.25	(2)	14.15	(2)	-10.10	0.21	(16)	0.19	(17)	-0.03
水泳	16.13	(3)	9.49	(4)	-6.65	1.20	(5)	1.32	(5)	0.12
スキー・スノーボード	10.95	(6)	5.36	(10)	-5.59	0.16	(17)	0.12	(18)	-0.03
登山・ハイキング	11.88	(5)	8.75	(5)	-3.13	0.14	(18)	0.20	(16)	0.06
サイクリング	5.42	(15)	6.62	(7)	1.20	0.81	(9)	1.59	(4)	0.78
ジョギング・マラソン	6.86	(10)	6.16	(8)	-0.71	2.13	(3)	2.23	(3)	0.10
ウォーキング・軽い体操	38.64	(1)	34.82	(1)	-3.82	24.12	(1)	20.02	(1)	-4.10
器具を使ったトレーニング	6.95	(9)	9.74	(3)	2.80	2.89	(2)	4.24	(2)	1.35

V 考察

表 1 に示したとおり、本研究の結果、スポーツ実施率は 1996～2006 年に 4 ポイントの減少がみられた。年齢区分ごとの推移からみると、全年齢区分で低下がみられるものの 50 歳代、70 歳以上の減少が大きく影響し、地域ごとの推移からみると、スポーツ実施率の低下は全国的に低下したものと見える。また、種目別の実施状況の推移からみると、単一種目を週 1 回以上行うコアなスポーツ愛好者の増加(+1.35p)以上に「ウォーキング・軽い体操」の種目別実施率が減少(-4.1p)したことで、複数種目を実施することにより週 1 回以上スポーツを行っている者の減少(-0.8p)によりスポーツ実施率が低下(-4.0p)したといえる。これらをまとめると、スポーツ実施率は、50 歳代・70 歳以上を中心とした全年齢区分での減少、全国的な減少が見受けられるが、直接的には「ウォーキング・軽い体操」の週 1 回以上実施者の減少により 1996 年から 2006 年までの間に低下したものと見える。しかし、本研究において使用した社会生活基本調査の調査項目において 1996 年調査は「運動としての散歩」「軽い体操」をそれぞれ別区分として調査し、2006 年においては「ウォーキング・軽い体操」と名称変更と併せて同一区分として調査している。このため、バイアスが働き 2006 年の値が低くなっていることが考えられる。しかしながら、1991 年以降スポーツ行動者率は減少傾向であり、

「ウォーキング・軽い体操」を除いた種目別実施率も 10 年間で 1.35 ポイントの増加に留まっている。また、海外でもスポーツ参加者数は減少傾向であると報告がなされている。「ウォーキング・軽い体操」を除いて考えても我が国のスポーツ実施率の伸びは、定説よりもかなり低い可能性があるといえる。

VI 結論

本研究は、スポーツ実施率が向上していないという仮説の検証を試みることを目的に、社会生活基本調査のデータの解析から、年齢階級別、スポーツ実施頻度別、都道府県別及びスポーツ種目別にスポーツ実施の態様に関する分析を行った。調査項目の相違からスポーツ実施率が減少していると結論付けることは難しいが、スポーツ実施率の伸びがこれまでの定説よりも低い可能性が高いことが示唆されたといえる。

また、本研究の結果により、現在の我が国におけるスポーツ実施の態様によれば、ウォーキングや軽い体操の実施頻度の増減がスポーツ実施率の増減を大きく左右し、スポーツ振興施策全体の政策指標としてのスポーツ実施率の増減が正しく評価されない可能性があることが明らかとなった。このことから、政策科学的なアプローチによるスポーツ行政の発展のためには、スポーツ実施の態様を多角的に検討することができる統計調査の実施と適切な政策指標設定の必要性が改めて示唆されたものと見える。